

当社SDGsへの取り組みについて

新三平建設株式会社

ネット・ゼロ・エネルギー“ZEH・ZEB”実現へ



『2030年までに新築住宅の平均でZEH（ゼッチ）の実現を目指す』との政策目標に応えられる企業を目指し
総合建設会社としては一早く

- 2020年12月 「ZEHデベロッパー」の認定を取得
- 2021年 2月 「ZEH-M Oriented」認定のマンションを施工・竣工
- 2021年11月 商業ビル新築案件について「ZEB認定支援業務」を受託

【当社ZEHデベロッパー認定書】

ゼロエネルギーで、
暮らそう。



【当社施工 ZEH-M認定物件】



【商業ビル屋上への太陽光発電施工例】



“脱CO2・カーボンニュートラル”社会を目指して



- ◆ マンション開発・建築で培った技術力を活かし、2012年より再生可能エネルギー事業に進出
 - これまでに多数の太陽光発電所を設計・施工
 - また、設計・施工から独自の遠隔監視システム、メンテナンスまでワンストップのサービスを提供
- ◆ 2021年からは日本初の国産中型風力発電所開発プロジェクトに参画

【主な太陽光発電所設計・施工実績】

時期	発電所名	発電容量	概要
2012.11	美浦村太陽光発電所	500kw 自社所有	初の高圧FIT案件 設計～申請にてID取得 その後土地とIDを譲り受け、 施工し自社所有物件となる。また、独自のistring 監視システムを開発し、現在のO&M事業を構築。
2013.1	群馬県渋川市太陽光発電所	50kw x 2 か所	初の低圧FIT案件工事受注
2013.9	宮城県仙台市太陽光発電所	50kw x 5 か所 低圧分譲	初の低圧分譲案件
2014.4	茨城県行方市太陽光発電所	900kw	初の大型造成工事案件
2015.8	千葉県横芝光町発電所	500kw 自社所有	自社所有 2 件目
2017.4	群馬県伊勢崎市ソーラー	1500kw	初の高圧ソーラーシェアリング案件 FIT、農地の一時 転用取得後ファンドに売却
2018.6	山形県東置賜郡メガソーラー	20Mw	約 4 Mw 分の架台、パネル工事参画
2019.1	宮城県黒川郡太陽光発電所	1700 k w	架台、パネル設置工事
2019.4	茨城県大子町太陽光発電所	1200 k w	樹木伐採、盛土・切土10万㎡を超える造成 初のドローン測量、ICT建機を使った工事

【日本初の国産中型風力発電所実証実験】



現場で育て上げた外国人社員を祖国に活かす



- ◆ 当社ではこれまで様々な国籍・民族の社員を積極採用し施工現場で育成
 - 外国人社員帰国時の祖国における建築ビジネスをサポートするため様々な国で現地法人を設立
 - 建築案件受注時に各種アドバイスを実施するとともに祖国での人材育成を支援
- ◆ 電力が慢性的に不足するミャンマーにおいては、「オフグリッド再生可能エネルギー電力供給システム」を開発

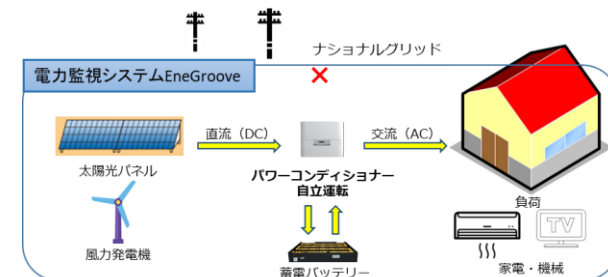
【中国無錫開発プロジェクト支援】



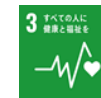
【マレーシア倉庫建設支援】



【ミャンマーオフグリッド発電実証実験】



当社建設事業 祖業の地（那須塩原）への恩返し



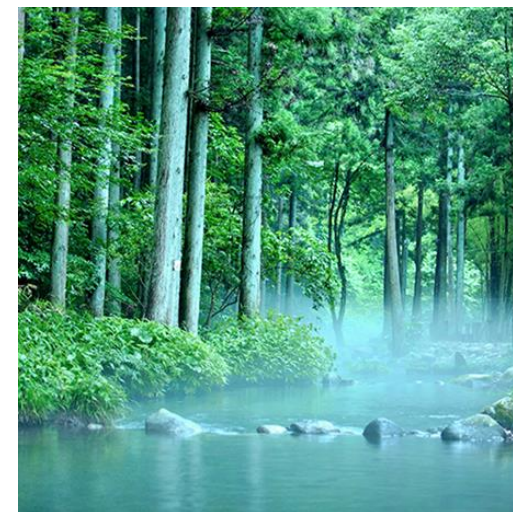
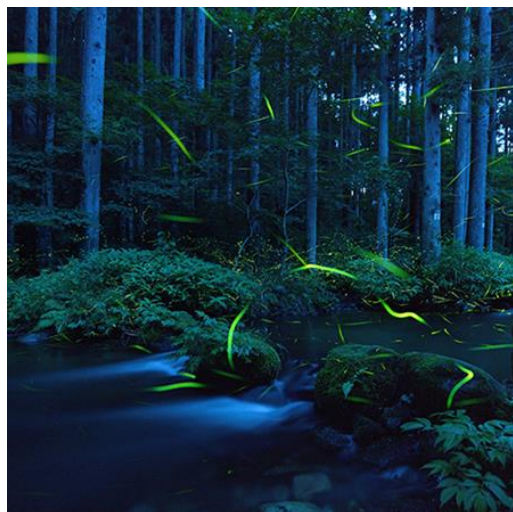
当社は戦中、那須塩原の地にて三平興業を設立したのが建設事業の発祥

2021年10月、当社は祖業の地で那須フィッシュランドを運営する株式会社SAWANAをグループ会社に迎え入れました。

那須フィッシュランドの

- 源氏・平家 両ホテルの原生する清らかな水資源
- 清流で泳ぐイワナ、ニジマス等の水産資源
- マイナスイオンを放出する緑豊かな森林資源

を大切に守りつつ、祖業の地での雇用創出、小中学生課外授業等の教育活動を通じた地域活性化を図っていきます。



人生100年時代 世代を超えて、国境を越えて教育を



- ◆ 当社ではこれまで世代を超えて、国境を越えて様々な教育環境作り・教育支援活動を実施
- ◆ 人生100年時代 長い人生を豊かにするために余暇の充実を図るために「ありとあらゆる資格取得」に助成を支給

【ミャンマーの小学生への文房具支給活動】



【社内教育制度雑誌取材記事(抜粋)】

社員の働きがいを引き出す環境づくり

業界紙がまとめた建設業界の2020年度の一人当たり売上ランキングで全国19位と、前年度の30位から大きくジャンプアップした新三平建設。社員一人ひとりのアウトプットが拡大している証しであり、そんな同社が力を入れているのが、社員の働きがいを引き出す環境づくりだ。なかでも2020年10月から導入した資格取得助成制度は、国家資格に限らず民間資格も含め全ての試験に合格した場合、奨励金や毎月の資格手当を支給する内容で、「資格なら何でもOK」（飯田社長）という大胆な取り決めで、受講費補助もあり勉強に打ち込む社員が増えたとか。

【JICAと連携したミャンマー建設業界への研修実施】



【中国デベロッパー視察団の受入】

